

いの町再生可能エネルギー導入目標策定支援業務委託企画提案仕様書

業務概要

1. 業務の名称

いの町再生可能エネルギー導入目標策定支援業務委託

2. 業務の目的

本町は、2050年のカーボンニュートラルを目指し取り組んでいるが、その実現のためには、再生可能エネルギーの拡充が課題となっている。

本業務は、長期目標としての2050年を見据えて、地域における再生可能エネルギーポテンシャル及び将来のエネルギー消費量等を踏まえた導入目標や、目標を実現するための具体的施策等を検討することを目的とする。

3. 委託期間

契約締結の日から令和4年8月31日まで

4. 業務の内容

本業務は、国の補助事業「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業のうち、2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギーの導入目標を策定する事業）（第1号事業の1）」を活用した業務であり、業務の内容は、次の各号に定める事項とする。

(1) 計画準備

業務実施に際し必要な計画及び準備等を行い、業務計画書を作成する。

(2) 再生可能エネルギー及び温室効果ガス排出等に係る基礎情報の収集及び現状分析

再生可能エネルギー導入目標設定に必要となる、再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャル並びに各部門（産業部門、民生部門、運輸部門）のエネルギー消費量等の現状分析の他、地域の自然的課題、経済的課題及び社会的課題について調査し整理する。

① 地域概況調査

- ・ 本町の再生可能エネルギーの導入状況、各部門の温室効果ガス排出状況及びエネルギー需要状況について調査する。
- ・ 地勢、気候、土地利用等の自然的課題、産業構造、経済動向等の経済的課題、人口、年齢構成等の社会的課題について調査する。

②再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査

最大限導入可能な再生可能エネルギー導入ポテンシャルを調査する。

調査に当たっては、環境省の「再生可能エネルギー情報提供システムREPOS」等の公表されている最新データを活用し、必要に応じて関係機関に聴取りを行う等、実態に即した算定を行う。

③再生可能エネルギー技術の動向調査

本町で導入可能な再生可能エネルギー技術について、中期目標として2030年度までの導入に用いる既存技術と、長期目標として2050年までに実装が期待される革新的技術の動向調査を行う。

④データの整理

データは各情報を地図データに落とし込んで整理するとともに、地域毎のエネルギー需給バランスを整理し、目標設定の基礎資料とする。

(3)将来の温室効果ガス排出量に関する推計

本町の将来の温室効果ガス排出量として、中期目標の2030年度、長期目標の2050年における排出量を推計する。

推計に当たっては、本町の実情を踏まえた人口予測や経済予測、気候変動等を反映した、部門ごとの推計を行うものとし、追加的措置を行わない現状趨勢ケースである「BAUシナリオ」及び2050年カーボンニュートラルを目指す「脱炭素シナリオ」の2通りとする。

(4)脱炭素シナリオ、将来ビジョンの作成

脱炭素シナリオを作成するとともに、シナリオが実現した社会の姿である将来ビジョンを示し、その実現に向けた施策の方向性、指標等を作成する。

- ・脱炭素シナリオは、長期目標の2050年に加え、中期目標の2030年度について作成する。
- ・脱炭素シナリオは、作成の意義、戦略の目標、脱炭素シナリオ実現における課題を整理した上で、課題解決に貢献する方策を立案する。
- ・将来ビジョンは、本町の特性を把握、分析し、国や県が目指す方向性も踏まえて作成するとともに、多くの町民が具体的な将来像についてイメージが持てるものとする。

(5)再生可能エネルギー導入目標の設定

再生可能エネルギー導入目標は、国の温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の見直し状況等を踏まえ、2030年度までの中期目標と2050年までの長期目標を設定する。

なお、目標値の設定に当たっては、太陽光発電の軽量化やビル壁面等への設置の促進等、技術革新を期待した意欲的な目標値も検討する。

また、地域再生可能エネルギーを最大限導入しても目標とする導入量を実現することが困難な場合は、他地域との連携により、再生可能エネルギーを調達する方策及びその課題を整理する。

(6)カーボンニュートラルを実現するための取組の検討

カーボンニュートラルを実現するために必要な施策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想を策定する。

①脱炭素化に向けた施策の検討

(2)で整理した再生可能エネルギー導入ポテンシャルの算定結果と、再生可能エネルギー技術動向調査結果を活用し、地域の特性、実情を踏まえ、最大限の再生可能エネルギー導入を図るための施策を検討する。

また、導入可能性の高い施策について、先進的事例を調査し、導入時の経緯や問題点、導入後の効果や課題、排出量削減以外の効果等についても整理する。

②指標の検討

本町の再生可能エネルギー導入状況を把握するための指標について検討する。検討に当たっては、その根拠となる数値が、国等の公表値であり、かつ定期的（例えば、年1回以上の頻度）に公表されるものを設定するよう努める。また、指標値の算定に当たり、根拠資料の入手方法及び算定方法を提示すること。

③重要な施策に関する構想の策定

本町の再生可能エネルギー最大限導入に係る重要施策を考案し、どのように展開するか、その構想を策定する。

構想策定に当たっては、実現可能な再生可能エネルギー事業を創出するため「エネルギーの地産地消」や「地域循環共生圏」を見据えた脱炭素型事業モデルを視野に入れて検討を行う。

また、他自治体等における先進事例を調査するとともに、国や県の補助事業に関する情報を収集整理する。

(7)委員会の開催

(2)から(6)の調査・検討に当たり、学識経験者や関係団体等を構成員とする委員会を設置し、内容を審議・検討することとしており、同委員会の開催支援を行う。(委員会は、3回開催予定)

- ・委員会の開催に際し、全回出席し、資料提供、作成、会議の運営補助（会場の手配も含む。）、助言及び議事の要点記録を行うものとし、議事の要点記録は、後日速やかに提出する。

(8)報告書の作成

上記までの内容をとりまとめ、業務報告書及び概要版を作成する。
なお、成果品として下記を提出すること。

- ①業務報告書：2部
- ②業務報告書（概要版）：2部
- ③関連資料：一式
- ④上記電子データ：一式

以 上